

衆議院環境委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 19 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・伊藤環境大臣、馬場総務副大臣、武村農林水産副大臣、塩崎厚生労働大臣政務官、尾崎国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 山崎誠君（立憲）、大河原まさこ君（立憲）、篠原孝君（立憲）、鰐淵洋子君（公明）、奥下剛光君（維教）、林佑美君（維教）

(質疑者及び主な質疑事項)

山崎誠君（立憲）

浄化槽の管理

- ア 浄化槽の清掃、検査の実施状況及び市町村の一般廃棄物処理計画策定状況並びに指導・助言の実施状況
- イ 「令和 5 年度浄化槽整備事業の進捗状況評価に関する調査検討業務」に係る浄化槽法施行状況点検検討会の検討状況
- ウ 浄化槽の清掃事業者の処理能力を上げる方策についての環境省の見解
- エ 上記ウについての伊藤環境大臣の見解
- オ 総務省が行った浄化槽行政に関する調査の目的、方法及び結果
- カ 浄化槽行政の調査を更に深掘りしていく考えの有無及び環境省との連携についての総務省の見解
- キ 浄化槽台帳の整備責任者及び整備状況
- ク 浄化槽台帳による浄化槽の実態についての把握状況
- ケ 浄化槽の清掃、検査と浄化槽台帳のデータ連携の有無
- コ 正確な浄化槽台帳の整備の必要性についての伊藤環境大臣の見解
- サ 浄化槽の整備に当たり区域を定め事業者を指定する方法のデメリットに関する環境省の見解
- シ 料金等規制を設けた上で上記サの指定を行うことについての環境省及び伊藤環境大臣の見解

大河原まさこ君（立憲）

- (1) P F A S を吸着した使用済み活性炭の取扱いに関する環境省による丁寧な助言の必要性
- (2) プラスチック汚染問題
 - ア プラスチック汚染に関する国際条約策定に向けた政府間交渉において、日本がドラフト案に「2040 年までの追加的汚染をゼロにする野心」という文言を盛り込むべきと主張した趣旨
 - イ 一次プラスチックの生産制限に関する日本の事情についての環境省の認識
 - ウ プラスチック資源循環戦略における 2030 年までの使い捨てプラスチック 25%排出抑制というマイルストーン達成に向けた進捗状況
 - エ 本年 4 月に環境省に発足した容器包装・プラスチック資源循環室の役割と体制
 - オ プラスチック資源循環法第 33 条に基づく再商品化計画の認定を受けた市町村数
 - カ 上記オの認定数が伸びない理由
 - キ 拡大生産者責任
 - a E U の拡大生産者責任の概要
 - b 日本の拡大生産者責任の法規定の内容
 - c 海洋プラスチック汚染を解決するため、容器包装リサイクル法などの拡大生産者責任の規定を改正する必要性
 - ク マイクロプラスチックの使用制限、使用禁止に向けた大気中のマイクロカプセルの実態把握と健

康リスク解明の必要性

篠原孝君（立憲）

- (1) 水俣病訴訟について、政府が前面に立って和解に向けた対応を取るべきとの意見に対する伊藤環境大臣の見解
- (2) 花粉症対策
 - ア 発症や症状悪化のメカニズムに係る研究の進捗状況
 - イ スギの伐採についての取組の有無及び今後の対応方針についての林野庁の見解
 - ウ スギの人工林を伐採し天然林に戻す必要性についての農林水産省の見解
 - エ スギの人工林の伐採や地方の更なる森林保全に森林環境譲与税の都市部への譲与分を活用すべきとの意見に対する総務省の見解
- (3) S A Fの利用拡大に向けた取組
 - ア 航空機の利用抑制、S A Fとして認められるための認証の取得及びS A Fの使用割合に係る目標設定についての国土交通省における現在の対応状況
 - イ S A Fの原料として国産の菜種を活用すべきとの意見に対する農林水産省の見解
- (4) 国内の近距離圏内においては航空機ではなく新幹線の利用拡大を進めるべきとの意見に対する国土交通省の見解

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 災害廃棄物処理支援員制度
 - ア 災害廃棄物処理支援員制度の概要及び令和6年能登半島地震における支援員の活動状況
 - イ 支援員の育成や専門性を高める必要性についての環境省の見解及び今後の取組
- (2) 熱中症対策
 - ア 熱中症特別警戒情報の概要及び熱中症警戒アラートとの差異
 - イ 熱中症特別警戒情報の国民への伝達方法及び同情報発表時に国民がとるべき行動
 - ウ 地方自治体の取組の後押しや国民への周知を含む熱中症対策の推進に向けた伊藤環境大臣の決意
- (3) クビアカツヤカミキリ対策
 - ア クビアカツヤカミキリの被害状況に対する環境省と農林水産省の受止め及び対策の状況
 - イ 地方自治体による対策の優良事例
 - ウ 関係機関が一丸となって取り組むために環境省が中心的役割を果たす必要性及び同省の取組
 - エ 国が調査研究と被害防止対策を推進する必要性

奥下剛光君（維教）

- (1) 資源循環に係る取組
 - ア 我が国の今後の資源循環を考える上では資源投入量・消費量を抑えつつストックを有効活用しながら新たな価値を生むことが重要との意見に対する環境省の見解
 - イ 動脈産業から排出される廃棄物の国内外の状況に合わせた効率的な有効利用及びリサイクル装置の開発が急務であるとの意見に対する環境省の見解
 - ウ 静脈産業の脱炭素化に向けた注目すべき取組の事例
 - エ 熱分解装置の構造や熱分解方法に係る施行令に一部明確でない項目があるため環境省と各地方自治体間で解釈に差異が生じている現状があるとの指摘に対する伊藤環境大臣の見解
 - オ 脱炭素化と資源循環を推進するための静脈産業における情報発信の在り方と今後の環境省の取組方針

(2) 地域の生物多様性の保全に向けた取組を環境省が戦略的に組み立てていく必要性

林佑美君（維教）

(1) プラスチック汚染問題

- ア プラスチック汚染に関する国際条約策定に向けた第3回政府間交渉委員会における我が国の意見陳述内容や貢献及び第4回政府間交渉委員会における議論の前進に向けた伊藤環境大臣の意気込み
- イ 海岸漂着プラスチックの適切な対策の在り方、円滑な処理の推進についての環境省の取組状況、国内からプラスチックごみの海洋流出を防ぐ更なる取組の強化策
- ウ プラスチックごみ対策への更なる国民の意識改革に向けた伊藤環境大臣の見解

(2) カーボンニュートラルに向けた森林の活用と整備

- ア 我が国の2022年度温室効果ガス排出・吸収量の削減状況に対する環境省の受止め
- イ 森林吸収量の減少傾向に対して政府が講じた対策及びその効果
- ウ 林道整備の現状と今後の見通し及び森林管理にJクレジットを活用することについての政府の認識と取組
- エ 廃材も含めた木材の有効活用策
- オ カーボンニュートラルと花粉症対策を一体化し、スギ人工林の集中的な植替えを進めるための更なる予算確保の必要性
- カ カーボンニュートラルの達成に向けた森林活用についての伊藤環境大臣の見解

2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）

- ・伊藤環境大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。